

従来の実施状況に関する情報の開示（JIPデータベース、RIETI-TID）

1 従来の実施に要した経費		(単位:千円)		
		21年度	22年度	23年度(予定)
人件費	常勤職員	0	0	0
	非常勤職員	0	0	0
物件費		0	0	0
請負費		10,970	10,824	7,666
計(a)		10,970	10,824	7,666
参考値	減価償却費	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0
(b) 間接部門費		0	0	0
(a)+(b)		10,970	10,824	7,666
(注記事項)				
<p>・請負費 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づき、平成21年11月から平成23年2月までの2年3ヶ月間分を包括的に請け負わせることとして民間競争入札(総合評価落札方式)を行ったものである。2年3ヶ月の請負契約額総計は29,460千円(消費税除く)である。 なお平成23年12月から26年3月の2年4ヶ月間に予定している請負業務の内容は、前回実施分と同様である。</p>				

2 従来の実施に要した人員		(単位:人日)		
		21年度	22年度	23年度(予定)
作業に従事する延べ人員数		183	172	137
(業務従事者に求められる知識・経験等)				
<p>・上記人員数は作業補助者を含む。21年度についてはJIPにおいて過去約30年間に遡って入力が必要だったため延べ人員数が多くなっている。23年度の延べ人員数が少なくなっているのは、RIETI-TIDに関する業務が23年度は盛り込まれておらず業務量が少ないことによるものである。</p> <p>・入札対象である業務全てを民間事業者が請負。請負元で作業を実施していたため、所内の人員は要していない。</p>				
(業務の繁閑の状況とその対応)				
<p>JIP基礎資料収集・入力業務は、年央から年末にかけて業務が繁忙となる。 RIETI-TID作成等業務は、RIETI-TIDを作成する年初が繁忙となる。</p>				
(注記事項)□				
<p>・上記の人員は事業者から徴取した見積を元に記載したものである。請負契約のため、実際に要している人日は現事業者のノウハウに係るものとしてとして開示を受けていない。</p>				

3 従来の実施に要した施設及び設備		(単位:千円)		
		21年度	22年度	23年度(予定)
保守・管理等に係る経費		2,720	3,160	3,120

(注記事項)□

- ・入札対象業務に当たり、民間事業者が常時使用できる事務・執務スペース及び機器、備品及び業務に必要なソフトウェアの貸与はない。
- ・上記の費用は事業者から徴取した見積を元に記載したものである。請負契約のため、実際に要している人日は現事業者のノウハウに係るものとして開示を受けていない。
- ・請負契約のため、実際に要している経費の内訳は現事業者のノウハウに係るものとして開示を受けていない。
- ・また、21年度の経費が少なくなっているのは業務実施期間が短いことによるものである。

(必要とする機材)

1.JIPデータベース:

- ・Windows OS(バージョンは不問)の搭載されたパソコン
- ・マイクロソフトEXCEL
- ・更新用データをダウンロードするためのインターネット接続回線及びブラウザ
- ・テキストエディタ

2.RIETI-TID:

■データの更新に係るもの

- ・Windows OS(バージョンは不問)の搭載されたパソコン
- ・更新用データをダウンロードするためのインターネット接続回線及びブラウザ
- ・テキストエディタ

■公表に係るもの

- ・公開用サーバ
- ・システムが必要とする、電源、回線、ラック設備などのファシリティ設備
- ・データベース

【参考1】現・保守・管理等事業者の保持するデータベース／技術

OS	Red Hat Enterprise Linux 5/4 CentOS 5/4 Fedora 10 Windows 2008/2003/2000 server
データベース	MySQL 5.0/4.0 Oracle 10g/9g MS-SQLSERVER 2008/2005/2003/2000 File Maker
WEBサーバ	Apache 2.2/2.0 IIS 7.0/6.0/5.0
プログラム言語	PHP 5/4 .NET Java ASP 2.0

【参考2】データベースへの一日当たりのアクセス件数(概算)

DB	年	21年度	22年度
JIP		60	60
RIETI-TID		10	20

※単位:件/日

4 従来の実施における目的の達成の程度

確保されるべき質の達成状況、業務の実施状況及び評価	21年度	22年度	23年度(予定)
1 JIP基礎資料及びRIETI-TIDの基礎となる統計データを誤りなく入手すること。			
【JIP】 ・JIP基礎資料の統計データを誤りなく入手する	・統計データ入手に過誤なし	・統計データ入手に過誤なし (最終納品は平成23年3月末)	
【RIETI-TID】 ・RIETI-TIDの作成に伴い基礎資料を誤りなく且つ、最新時点のデータを入力	・入手したデータには過誤はなかった	・入手したデータには過誤はなかった	

2 JIP基礎資料を指定の方法に従って適切に入力すること。			
・JIP基礎資料を適切に入力する	・第3回納品(平成22年3月1日)において、データの一部に入力過誤があった。 ・これは労働編No.12「賃金センサス」のデータ入力に際して、1980年のデータ入力部分に、誤って1987年データを入力してしまい、入力元データの間違いに気付かなかったものである(平成21年度の「賃金センサス」データ入力作業についてのみ、1970年～2000年の31年分の同一フォーマットによる入力作業がある)。	・統計データ入力に過誤なし。(最終納品は平成23年3月末)	
3 RIETI-TIDの基礎となる統計データを指定の方法に従って加工及びデータベース化し、それを公開するとともに、データベースのサーバーを適切に管理すること。			
【RIETI-TID】 ・RIETI-TIDの作成にあたり、国別、地域別に過誤なくデータを加工	・加工されたデータに特段の過誤はなかった。	・加工されたデータに特段の過誤はなかった。	
【RIETI-TID】 ・データベース及びそれを用いた検索ツールの作成	・作成されたデータベース、検索ツールに過誤はなかった。	・作成されたデータベース、検索ツールに過誤はなかった。	
【RIETI-TID】 ・RIETIのHPからデータベースを公開し、そのデータベースを過誤なく管理	・RIETI-TIDは委託業者が所有する機材に構築され一般公開を実施。そのデータも適正に管理・運用されている。	・RIETI-TIDは委託業者が所有する機材に構築され一般公開を実施。そのデータも適正に管理・運用されている。	
4 納品後契約期間内に誤りが確認された場合、民間事業者は全てのデータを再検証した上で誤りを修正し、再度納品すること。			
【JIP】 ・納品後契約期間内に誤りが確認された場合、全データ再検証し修正後、再納品	・入力ミス発見後、すぐに事業者に連絡、全データの再検証、修正後の再納品を依頼。 ・入力ミスの原因は、入力元データの単純な取り違いである。今後は、複数人が目視により厳密に入力元データを確認するほか、エクセルの計算機能を利用し、以下の対策を行うことを徹底。 ①複数年次の入力データがある場合には、年次間でも集計データを比較し、入力ミスがないかをチェックする。 ②入力元の紙媒体記載のデータの合計値、入力データの数値の合計値をチェックする。	・最終納品は、平成23年3月31日。 ・現時点では、入力ミスは生じていない。	
5 当研究所が定めたスケジュールを厳守すること。			
【JIP】 ・当研究所が定めるスケジュールの厳守	スケジュールどおり納品 ・第1回:平成21年12月21日 ・第2回:平成22年2月1日 ・第3回:平成22年3月1日 ・第4回:平成22年3月31日(実績の測定時期) ・各納品日	スケジュールどおり納品 ・第1回:平成22年8月20日 ・第2回:平成22年10月30日 ・第3回:平成23年1月7日 ・第4回:平成23年3月31日(実績の測定時期) ・各納品日	
【RIETI-TID】 ・当研究所が定めるスケジュールの厳守	スケジュールどおり納品 平成22年3月31日	スケジュールより早く納品された ・平成23年3月第2週	

5 従来の実施方法等

(従来の実施方法)

- ・入札対象である業務全てを民間事業者が請負。弊所職員は検査、監督、指示のみ。なお、実施方法等の情報は現事業者のノウハウであるとして開示されていない。

(事業の目的を達成する観点から重視している事項)

【実施体制】

- ・本業務を遂行するための人員及び機材が確保されているか。また、人員及び機材に不具合が生じた場合の補助体制が確立しているか。
- ・作成の手順が、ミスをより回避するための工夫がとられているか。
- ・ミスが発見された場合のデータの再検証手順が効果的かつ速やかに行われるものとなっているか。